

労働力調査（基本集計）

平成27年(2015年)5月分(速報)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6400万人。前年同月に比べ2万人の増加。6か月連続の増加
- ・雇業者数は5624万人。前年同月に比べ32万人の増加
- ・正規の職員・従業員数は3331万人。前年同月に比べ7万人の増加。非正規の職員・従業員数は1949万人。前年同月に比べ28万人の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」,「サービス業(他に分類されないもの)」,「情報通信業」などが増加

【就業率】

- ・就業率は57.8%。前年同月に比べ0.1ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は224万人。前年同月に比べ18万人の減少。60か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が1万人の減少。「自発的な離職(自己都合)」が2万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率(季節調整値)は3.3%。前月と同率

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4443万人。前年同月に比べ8万人の増加。2か月連続の増加

原数値	実数 (万人,%)	対前年同月増減 (万人,ポイント)			
		5月	4月	3月	2月
就業者	6400	2	4	21	39
自営業主・家族従業者	746	-25	-24	-18	-17
雇業者	5624	32	29	39	51
(雇用形態別)					
正規の職員・従業員	3331	7	6	38	58
非正規の職員・従業員	1949	28	30	9	-15
パート	944	10	-6	23	25
アルバイト	389	7	16	-16	-25
労働者派遣事業所の派遣社員	120	4	-3	0	5
契約社員	287	-6	16	9	-1
嘱託	124	12	3	-7	-11
その他	85	1	4	0	-6
(主な産業別)					
農業、林業	240	9	4	-3	1
建設業	505	-6	0	-11	-19
製造業	1043	-3	-14	-4	17
情報通信業	212	11	15	-6	-3
運輸業、郵便業	325	-17	-16	0	11
卸売業、小売業	1037	-14	-15	12	13
学術研究、専門・技術サービス業	211	3	4	4	0
宿泊業、飲食サービス業	376	-3	-15	-20	-5
生活関連サービス業、娯楽業	221	-21	-8	-4	-9
教育、学習支援業	304	6	-2	-7	-3
医療、福祉	805	35	30	32	1
サービス業(他に分類されないもの)	407	18	23	26	20
就業率	57.8	0.1	0.1	0.3	0.4
うち15～64歳	73.3	0.3	0.5	0.7	0.8
完全失業者	224	-18	-20	-18	-6
男	131	-7	-16	-8	-3
女	93	-11	-5	-10	-4
(求職理由別)					
定年又は雇用契約の満了	25	-6	-5	-1	-1
勤め先や事業の都合	42	-1	-6	-5	-8
自発的(自己都合)	88	-2	-3	-5	3
学卒未就職	11	-4	-7	-4	0
収入を得る必要が生じたから	31	-2	-1	1	-1
その他	22	-5	3	-3	0
非労働力人口	4443	8	13	-8	-38

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		5月	4月	3月	2月
完全失業率	3.3	0.0	-0.1	-0.1	-0.1
男	3.6	0.2	-0.2	-0.1	-0.1
女	3.0	-0.2	0.1	-0.1	-0.1

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

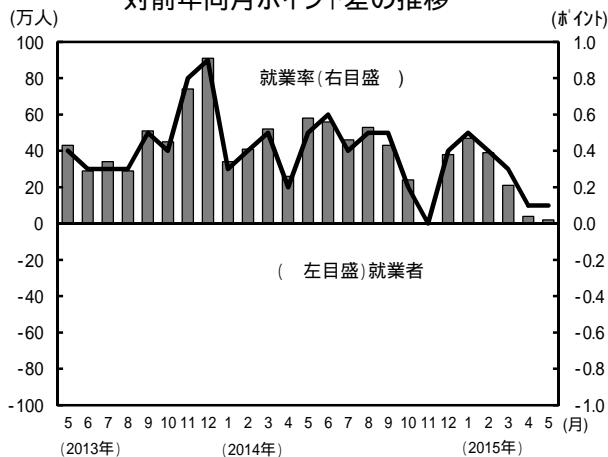
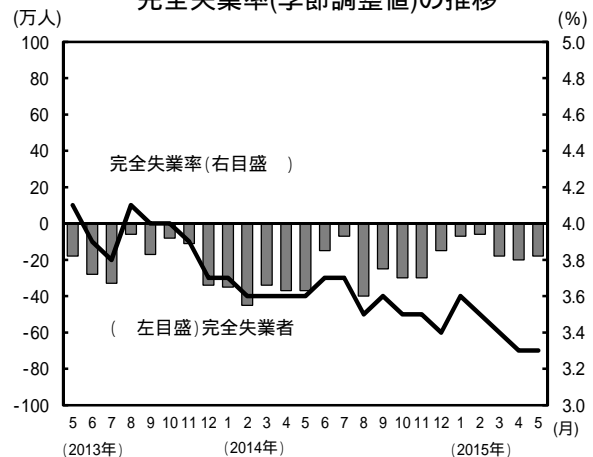


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は16万人(0.2%)の減少、非労働力人口は8万人(0.2%)の増加
- ・15～64歳の労働力人口は72万人(1.2%)の減少、非労働力人口は32万人(1.7%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は56万人(7.9%)の増加、非労働力人口は41万人(1.6%)の増加

表1 就業状態別人口

2015年 5月 (平成27年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11076	5343	5732	-6	-3	-4
15～64歳	7715	3892	3823	-101	-48	-54
65歳以上	3361	1452	1910	96	46	51
労働力人口 総数	6624	3768	2856	-16	-26	9
15～64歳	5860	3306	2555	-72	-56	-15
65歳以上	764	462	302	56	30	26
就業者 総数	6400	3637	2764	2	-18	22
15～64歳	5652	3186	2465	-53	-48	-5
65歳以上	749	450	298	56	29	26
完全失業者 総数	224	131	93	-18	-7	-11
15～64歳	209	119	89	-18	-8	-11
65歳以上	15	12	3	0	1	-1
非労働力人口 総数	4443	1571	2872	8	21	-13
15～64歳	1847	582	1265	-32	6	-38
65歳以上	2597	989	1608	41	15	26
労働力人口比率 総数	59.8	70.5	49.8	-0.1	-0.5	0.2
15～64歳	76.0	84.9	66.8	0.1	-0.4	0.5
65歳以上	22.7	31.8	15.8	1.0	1.1	1.0
就業率 総数	57.8	68.1	48.2	0.1	-0.3	0.4
15～64歳	73.3	81.9	64.5	0.3	-0.2	0.8
65歳以上	22.3	31.0	15.6	1.1	1.1	1.0

就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6400万人。前年同月に比べ2万人(0.0%)の増加。6か月連続の増加。
- ・男性は18万人の減少、女性は22万人の増加

表2 男女別就業者

2015年 5月 (平成27年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6400	2
男	3637	-18
女	2764	22

図3-1 就業者の推移(男女計)

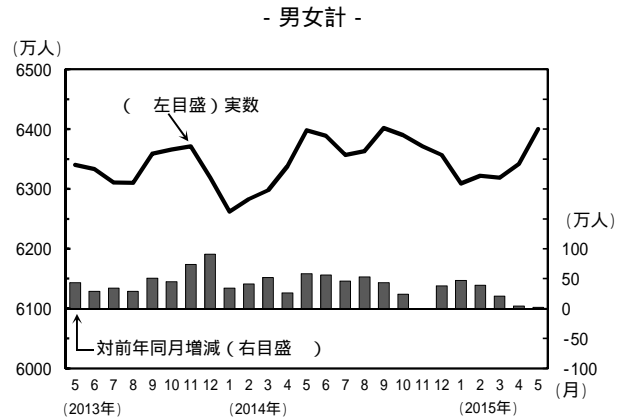
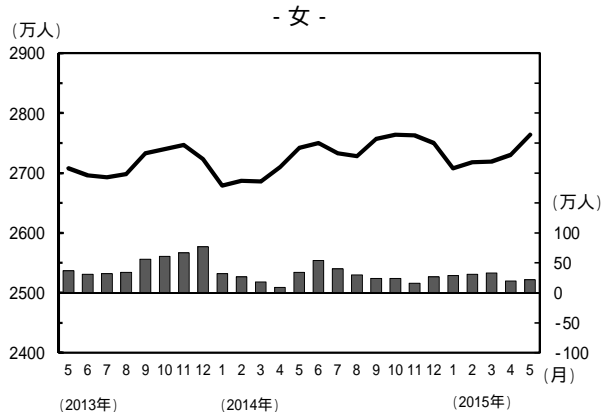
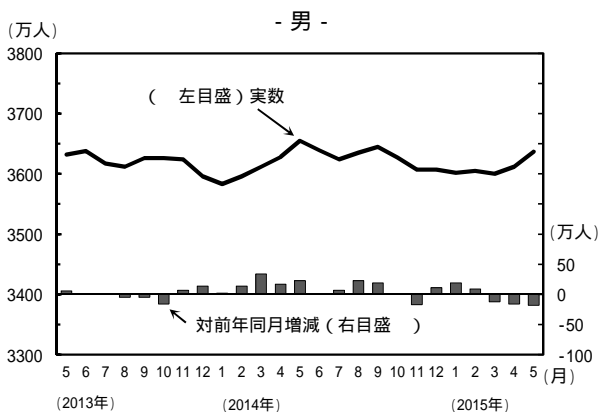
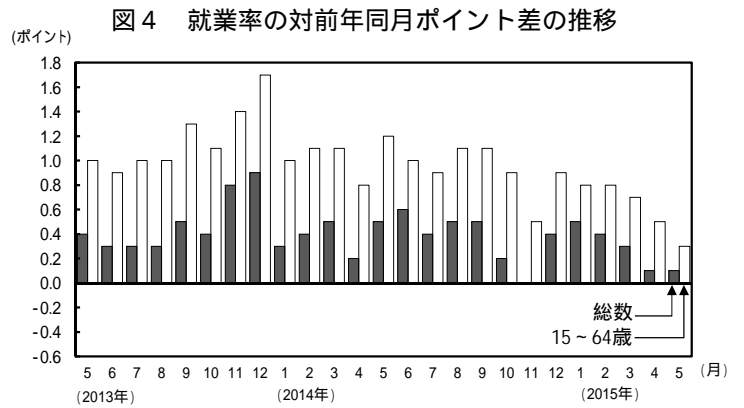


図3-2 就業者の推移(男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は57.8%。前年同月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は73.3%。前年同月に比べ0.3ポイントの上昇。
男性は81.9%。0.2ポイントの低下。
女性は64.5%。0.8ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は746万人。前年同月に比べ25万人(3.2%)の減少
- ・雇用者数は5624万人。前年同月に比べ32万人(0.6%)の増加。29か月連続の増加。
男性は3159万人。10万人の減少。
女性は2464万人。42万人の増加
- ・非農林業雇用者数は5570万人。常雇は5170万人
- ・常雇のうち、
無期の契約は3745万人。
有期の契約は1085万人

表3 従業上の地位別就業者

	2015年 5月 (平成27年)		(万人)	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
就業者	6400	2		
自営業主・家族従業者	746	-25		
雇用者	5624	32		
男	3159	-10		
女	2464	42		
うち非農林業雇用者	5570	27		
常雇	5170	36		
無期の契約	3745	22		
有期の契約	1085	16		
役員	340	-3		
臨時雇	335	-3		
日雇	66	-4		

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3331万人。前年同月に比べ7万人(0.2%)の増加
- ・非正規の職員・従業員数は1949万人。前年同月に比べ28万人(1.5%)の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.9%

表4 雇用形態別雇用者

2015年 5月 (平成27年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5281	35	...	2898	-7	...	2383	42	...
正規の職員・従業員	3331	7	63.1	2275	-15	78.6	1056	21	44.3
非正規の職員・従業員	1949	28	36.9	621	6	21.4	1328	22	55.7
パート	944	10	17.9	102	-3	3.5	842	13	35.3
アルバイト	389	7	7.4	195	4	6.7	194	3	8.1
労働者派遣事業所の派遣社員	120	4	2.3	46	0	1.6	74	5	3.1
契約社員	287	-6	5.4	159	-1	5.5	128	-5	5.4
嘱託	124	12	2.3	75	4	2.6	50	9	2.1
その他	85	1	1.6	45	3	1.6	40	-2	1.7

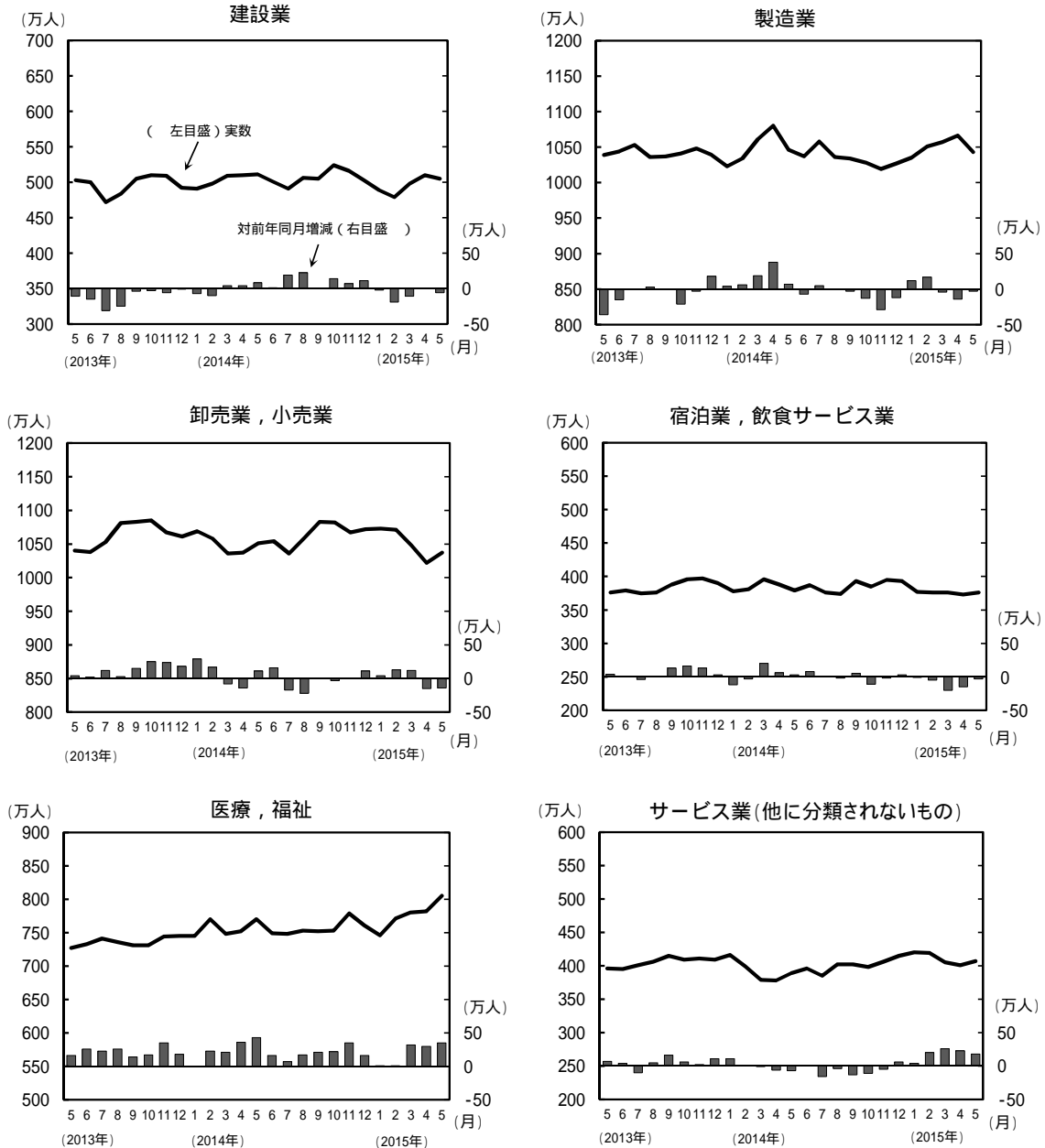
注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

5 産業

表5 主な産業別就業者・雇用人

2015年 5月 (平成27年)		農業， 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業， 郵便業	卸売業， 小売業	金融業， 保険業	不動産 業，物品 賃貸業	学術研究， 専門・ 技術 サービス業	宿泊業， 飲食 サービス業	生活関連 サービス業， 娯楽業	教育， 学習 支援業	医療， 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数	240	6160	505	1043	212	325	1037	148	117	211	376	221	304	805	407
	対前年同月 増減	9	-7	-6	-3	11	-17	-14	-9	3	3	-3	-21	6	35	18
	対前年同月 増減率(%)	3.9	-0.1	-1.2	-0.3	5.5	-5.0	-1.3	-5.7	2.6	1.4	-0.8	-8.7	2.0	4.5	4.6
雇用人	実数	54	5570	412	972	204	314	946	146	104	168	315	172	277	775	363
	対前年同月 増減	5	27	-3	-5	11	-16	-8	-7	2	5	3	-7	5	36	15
	対前年同月 増減率(%)	10.2	0.5	-0.7	-0.5	5.7	-4.8	-0.8	-4.6	2.0	3.1	1.0	-3.9	1.8	4.9	4.3

図5 主な産業別就業者の推移



注)2013年(平成25年)1月以降，労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。
ただし，2013年1～12月における各産業の対前年同月増減を算出する際には，これらを補正した数値で比較している。

6 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 1503万人と，3万人(0.2%)減少
 - 30～499人規模 1918万人と，28万人(1.5%)増加
 - 500人以上規模 1581万人と，14万人(0.9%)増加

完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は224万人。前年同月に比べ18万人(7.4%)の減少。60か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ7万人の減少，女性は前年同月に比べ11万人の減少

表6 男女別完全失業者 (万人)

2015年 5月 (平成27年)	実数		対前年 同月増減
完全失業者	224		-18
男	131		-7
女	93		-11

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

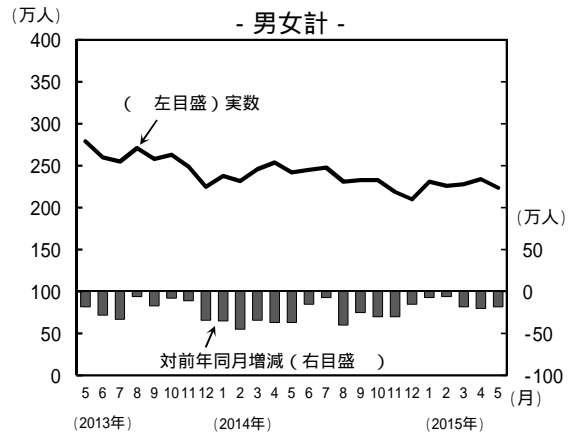
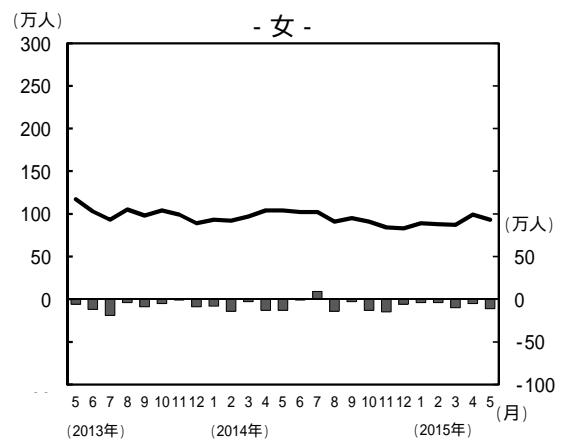
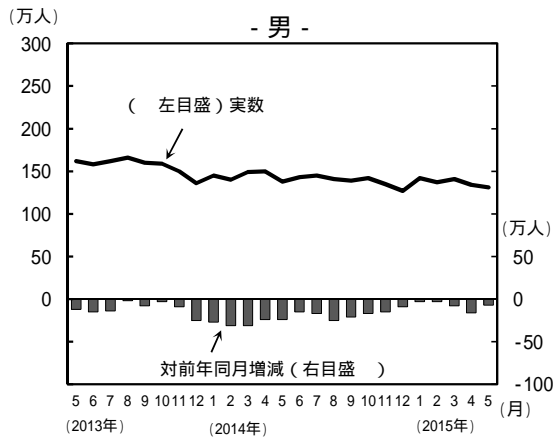


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



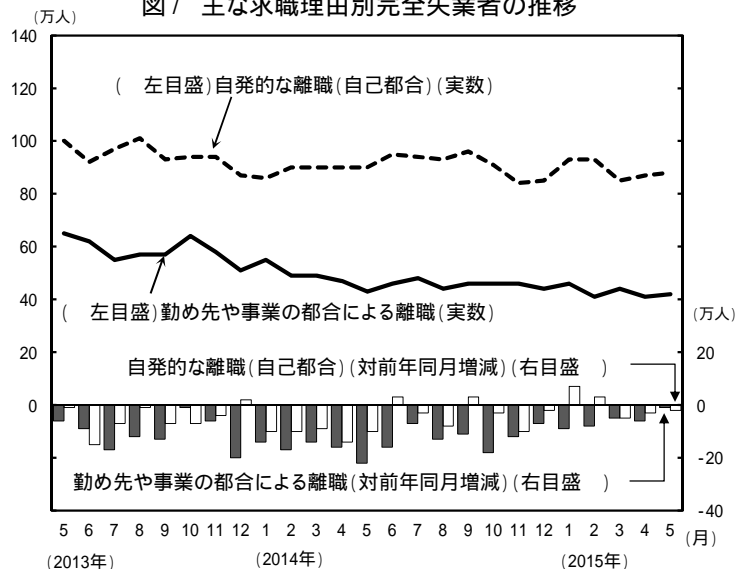
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は42万人と、前年同月に比べ1万人の減少，「自発的な離職(自己都合)」は88万人と、2万人の減少

表7 求職理由別完全失業者 (万人)

2015年 5月 (平成27年)	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	224	-18
仕事をやめたため求職	156	-8
非自発的な離職	68	-6
定年又は雇用契約の満了による離職	25	-6
勤め先や事業の都合による離職	42	-1
自発的な離職(自己都合)	88	-2
新たに求職	64	-11
学卒未就職	11	-4
収入を得る必要が生じたから	31	-2
その他	22	-5

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級別

- ・男性は「15～24歳」, 「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で, 完全失業者数は前年同月に比べ減少
- ・女性は全ての年齢階級で, 完全失業者数は前年同月に比べ減少

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2015年 5月 (平成27年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	224	-18	131	-7	93	-11
15～24歳	31	-5	16	-5	15	-1
25～34歳	54	-4	31	0	24	-4
35～44歳	47	-5	26	-3	21	-3
45～54歳	40	-2	22	0	18	-2
55～64歳	37	-2	25	-1	12	-1
65歳以上	15	0	12	1	3	-1
(再掲)55～59歳	18	-3	11	-2	6	-2
(再掲)60～64歳	20	2	14	1	6	1

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち, 2人以上の世帯の「世帯主」は45万人と, 前年同月に比べ6万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2015年 5月 (平成27年)	(万人, %, ポイント)			
	完全失業者		完全失業率	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	224	-18	3.4	-0.2
2人以上の世帯	45	-6	1.8	-0.2
世帯主	32	-9	2.1	-0.6
世帯主の配偶者	104	-12	6.3	-0.6
その他の家族	41	8	4.5	0.7
単身世帯				

季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6357万人。前月に比べ19万人(0.3%)の増加
- ・雇用者数は5619万人。前月に比べ18万人(0.3%)の増加

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は218万人。前月に比べ1万人(0.5%)の減少
- ・内訳をみると, 「非自発的な離職」は2万人(2.9%)の減少。「自発的な離職(自己都合)」は3万人(3.6%)の増加

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		5月	4月	3月	2月
		(万人, %, ポイント)			
就業者	6357	19	-28	-10	2
男	3613	5	-11	-11	0
女	2747	16	-18	2	3
うち雇用者	5619	18	-23	3	-10
完全失業者	218	-1	-2	-9	-5
男	133	6	-7	-4	-5
女	85	-5	3	-3	-3
非自発的な離職	66	-2	-1	2	-3
自発的な離職(自己都合)	87	3	-2	-7	-2
新たに求職	60	-4	2	-1	-3
完全失業率	3.3	0.0	-0.1	-0.1	-0.1
男	3.6	0.2	-0.2	-0.1	-0.1
女	3.0	-0.2	0.1	-0.1	-0.1
非労働力人口	4497	-22	35	17	4
男	1596	-11	18	17	2
女	2900	-11	15	4	-1

注)「非自発的な離職」は, 「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。

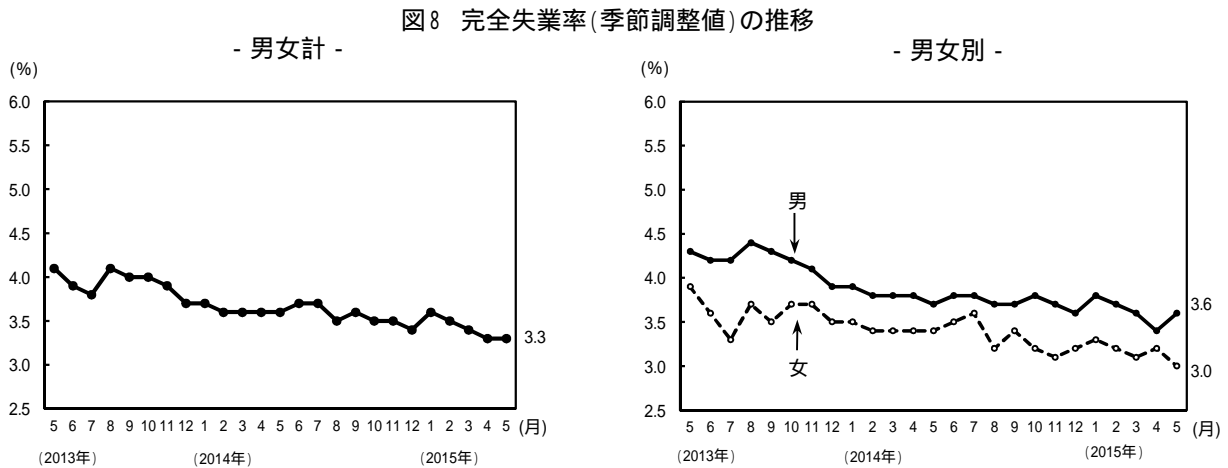
「新たに求職」は, 「学卒未就職」, 「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率

- ・完全失業率は3.3%。前月と同率

(男女別)

- ・男性は3.6%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇
- ・女性は3.0%と、前月に比べ0.2ポイントの低下



(年齢階級別)

- ・男性は「15～24歳」, 「25～34歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ上昇
- ・女性は「25～34歳」及び「35～44歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ低下

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(% , ポイント)

2015年 5月 (平成27年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	3.3	0.0	3.6	0.2	3.0	-0.2
15～24歳	5.5	0.5	5.8	0.7	5.2	0.5
25～34歳	4.4	-0.1	4.8	0.5	4.1	-0.7
35～44歳	3.0	-0.3	3.0	-0.1	3.0	-0.4
45～54歳	2.7	0.2	2.8	0.4	2.6	0.0
55～64歳	3.2	-0.1	3.7	0.0	2.5	0.0
65歳以上	2.0	-0.2

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4497万人。前月に比べ22万人(0.5%)の減少